



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 井町 孝彦 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	175,427	△16.4	5,243	△54.4	5,454	△51.7	15,276	133.1
28年3月期第1四半期	209,843	7.7	11,506	1.1	11,296	△2.6	6,553	△24.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,629百万円(△58.5%) 28年3月期第1四半期 6,339百万円(6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.44	—
28年3月期第1四半期	5.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	996,291	355,911	32.0
28年3月期	1,014,075	357,073	31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 318,759百万円 28年3月期 318,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	387,000	△6.8	18,500	△26.7	18,500	△29.9	11,000	△30.4	8.95
通期	824,000	△1.4	62,000	2.6	62,000	2.9	38,000	4.4	30.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,237,800,586株	28年3月期	1,237,800,586株
29年3月期1Q	9,426,179株	28年3月期	9,412,172株
29年3月期1Q	1,228,381,030株	28年3月期1Q	1,228,679,061株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、為替や株価の不安定な動きや世界経済の下振れ懸念などから、企業の景況感や消費マインドに停滞感が広がりました。加えて、英国のEU離脱問題を契機とする急激な変動が見られ、経済の先行きに不透明感が強まっています。

米国経済は、個人消費や民間住宅投資が増加するなど、緩やかな景気回復が続きました。中国経済は、個人消費及び固定資産投資の伸びが鈍化するなど緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、輸出が鈍化しているものの、内需の拡大により景気に持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,754億2千7百万円（対前年同期344億1千5百万円減）、営業利益は52億4千3百万円（同62億6千3百万円減）、経常利益は54億5千4百万円（同58億4千1百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152億7千6百万円（同87億2千3百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、公共工事の減少並びに、資材費や労務費単価の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、980万屯と前年同期に比べ6.6%減少しました。その内、輸入品は7万屯と前年同期に比べ14.8%減少しました。また、総輸出数量は269万屯と前年同期に比べ6.8%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め336万屯と前年同期に比べ8.1%減少しました。輸出数量は92万屯と前年同期に比べ1.9%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,237億7千5百万円（対前年同期234億9千3百万円減）、営業利益は19億4千8百万円（同46億5千2百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、北海道・東北地区を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等の採算改善により、堅調に推移しました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は189億3千1百万円（対前年同期40億円減）、営業利益は14億5百万円（同1億4百万円減）となりました。

③ 環境事業

廃棄物処理についてはほぼ前年並を維持しましたが、関連商材の販売が低調に推移したことから、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は156億4千5百万円（対前年同期8億円減）、営業利益は14億5百万円（同2百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

建築材料や地盤改良工事が低調に推移したこと等から、売上高は150億1千4百万円（対前年同期68億9千6百万円減）、営業利益は3億5千8百万円（同5億8千6百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は155億5千3百万円（対前年同期28億9千2百万円減）、営業利益は1億2千7百万円（同9億2千3百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ177億円減少して9,962億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ135億円減少して2,953億円、固定資産は同41億円減少して7,009億円となりました。流動資産減少の主な要因は売掛金及び受取手形が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ166億円減少して6,403億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ95億円減少して3,117億円、固定負債は同71億円減少して3,286億円となりました。流動負債減少の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加した一方で、未払法人税等及び短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ54億円減少して3,890億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ11億円減少して3,559億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定及び非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月12日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。なお、株式会社デイ・シイの完全子会社化等が連結業績に与える影響は現在精査中であり、詳細がまとまり次第、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,539	52,438
受取手形及び売掛金	161,392	147,512
商品及び製品	31,187	32,155
仕掛品	1,485	1,807
原材料及び貯蔵品	42,624	42,345
その他	19,627	20,011
貸倒引当金	△938	△947
流動資産合計	308,918	295,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,708	132,418
機械装置及び運搬具(純額)	147,151	140,237
土地	140,726	138,997
その他(純額)	67,024	64,027
有形固定資産合計	487,611	475,681
無形固定資産		
のれん	6,432	5,334
その他	37,487	35,725
無形固定資産合計	43,919	41,060
投資その他の資産		
投資有価証券	115,443	112,816
退職給付に係る資産	8,968	9,228
その他	55,870	69,011
貸倒引当金	△6,655	△6,829
投資その他の資産合計	173,626	184,226
固定資産合計	705,156	700,968
資産合計	1,014,075	996,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,893	70,136
短期借入金	160,421	156,696
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
1年内償還予定の社債	450	200
未払法人税等	8,351	3,367
賞与引当金	5,723	4,429
その他の引当金	751	482
その他	71,637	73,397
流動負債合計	321,229	311,710
固定負債		
社債	46,155	46,130
長期借入金	187,471	183,038
退職給付に係る負債	22,814	21,815
役員退職慰労引当金	433	403
特別修繕引当金	245	107
その他の引当金	747	721
資産除去債務	7,990	7,828
その他	69,915	68,624
固定負債合計	335,772	328,669
負債合計	657,002	640,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,925	50,925
利益剰余金	188,731	200,382
自己株式	△979	△982
株主資本合計	324,851	336,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,755	3,425
繰延ヘッジ損益	16	54
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△4,174	△15,148
退職給付に係る調整累計額	△11,829	△10,736
その他の包括利益累計額合計	△6,566	△17,739
非支配株主持分	38,787	37,151
純資産合計	357,073	355,911
負債純資産合計	1,014,075	996,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	209,843	175,427
売上原価	163,743	137,872
売上総利益	46,099	37,555
販売費及び一般管理費	34,593	32,312
営業利益	11,506	5,243
営業外収益		
受取利息	127	127
受取配当金	331	367
持分法による投資利益	1,274	1,004
その他	1,220	774
営業外収益合計	2,954	2,274
営業外費用		
支払利息	1,522	1,308
その他	1,641	754
営業外費用合計	3,164	2,063
経常利益	11,296	5,454
特別利益		
固定資産処分益	99	284
投資有価証券売却益	588	1
その他	24	0
特別利益合計	713	285
特別損失		
固定資産処分損	616	232
その他	133	97
特別損失合計	749	330
税金等調整前四半期純利益	11,260	5,410
法人税等	4,535	△10,128
四半期純利益	6,724	15,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,553	15,276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,724	15,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	△1,141
繰延ヘッジ損益	5	39
為替換算調整勘定	△457	△11,090
退職給付に係る調整額	30	1,089
持分法適用会社に対する持分相当額	△621	△1,806
その他の包括利益合計	△385	△12,909
四半期包括利益	6,339	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,253	4,103
非支配株主に係る四半期包括利益	85	△1,474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	144,891	17,180	15,210	20,185	197,468	12,374	209,843	—	209,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,377	5,751	1,234	1,725	11,088	6,071	17,159	△17,159	—
計	147,269	22,931	16,445	21,910	208,556	18,445	227,002	△17,159	209,843
セグメント利益	6,600	1,509	1,407	945	10,462	1,051	11,513	△7	11,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,697	14,495	14,581	14,014	164,789	10,638	175,427	—	175,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,078	4,435	1,063	999	8,576	4,914	13,491	△13,491	—
計	123,775	18,931	15,645	15,014	173,365	15,553	188,919	△13,491	175,427
セグメント利益	1,948	1,405	1,405	358	5,117	127	5,245	△1	5,243

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式交換による株式会社デイ・シイの完全子会社化

当社及び持分法適用関連会社である株式会社デイ・シイ（以下「デイ・シイ」という。）は、平成28年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、デイ・シイを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は平成28年8月1日を効力発生日として実施され、デイ・シイは同日付で当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社デイ・シイ
事業の内容	セメント事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社とデイ・シイは、両社が培ってきた経営資源を融合し、当社グループとしての一体経営による経営資源の最適化を行い、当社グループ全体としての企業価値の最大化を追求することで、当社及びデイ・シイの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

③ 企業結合日

平成28年8月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

デイ・シイの普通株式1株に対して、当社普通株式1.375株を割当て交付しました。

② 株式交換比率の算定方法

当社及びデイ・シイは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び法務アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断しました。

③ 交付した株式数

33,602,197株